

# 要 望 書

令和4年7月

福 井 県

## 北陸新幹線の整備促進について

一昨年末に生じた金沢・敦賀間の工期遅延・事業費増嵩を受け、これが敦賀以西の着工を妨げることがないように、与党整備新幹線建設推進PTは「敦賀・新大阪間を令和5年度当初に着工する」ことを決議した。国土交通大臣は「決議の内容を重く受け止め、関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図る」ことを表明され、現在与党整備委員会において精力的に議論が進められている。

北陸新幹線は大阪まで全線開業してこそ最大の効果を発揮するものであり、その1日も早い実現のため、次の事項について格別の配慮を要望する。

- 1 環境アセスメントを丁寧かつ迅速に進めること。併せて、概算要求に向けて、施工上の課題や着工5条件の解決に向けた検討を加速させ、令和5年度当初の着工および1日も早い全線開業を実現すること。
- 1 JR小浜線は特急が運行されておらず、また、新幹線開業により旅客輸送量が著しく低下する路線ではないため、敦賀・新大阪間の整備に伴う並行在来線には該当しないことを確認すること。
- 1 金沢・敦賀間について、二度と遅延が生じないように、工事工程や事業費の管理を徹底し、関係自治体と適切に情報を共有しながら、令和5年度末までに確実に開業させること。

# 地域鉄道の維持・活性化について

地方社会にとって鉄道は、通勤や通学などの日常の移動手段として地域住民の暮らしを支えるとともに、産業や観光など地域振興に寄与する重要な公共交通機関である。

現在、国においては、「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」において地方鉄道の在り方に関する検討がなされているが、地域鉄道の維持・活性化に取り組む地方の声が十分反映されているのか危惧している。

国においては、地方社会の重要なインフラである地域鉄道が今後も維持・活性化され、持続可能な地域社会の実現のみならず、地方創生に資する公共交通機関となるよう、以下について検討会のとりまとめ報告書に反映するとともに、速やかに対策を講じることを強く求める。

## 1 地域鉄道の維持・活性化への支援

地域鉄道の在り方は、単に、鉄道事業者の経営上の問題、鉄道事業者と地方自治体の問題ではなく、国としても公共交通行政の根幹として、地域鉄道の維持・活性化に積極的に関与すること。

また、将来にわたり地域鉄道が持続的に運営できるよう、国においては、法制化を含め、運営費に対する支援制度の新設や地方財政措置の充実などの強力な財政支援策を講じること。

## 2 JRローカル線を維持する仕組みづくり

国鉄改革時には、不採算路線も含めて事業全体で採算を確保することを前提として制度設計が行われた経緯を踏まえ、地方路線の切り捨てとならないよう、国においてJRローカル線が維持される仕組みを構築すること。

また、JRに対し、コロナ禍を理由として減便や駅の無人化など、更なる利用者減を招くサービスレベルの切り下げを行うのではなく、地方自治体と連携した利用促進策を講じるよう指導すること。

令和4年7月15日

福井県知事 杉本達治

福井県議会議長 大森哲男

福井県議会北陸新幹線  
整備促進議員連盟会長 山本文雄

福井県議会地域鉄道の維持・  
活性化を目指す議員連盟会長 仲倉典克